

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第54期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 島崎 雅尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田2丁目14番10号

【電話番号】 03-3255-3917(代)

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 稲垣 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	9,389,583	9,250,275	7,341,083	6,757,364	8,784,883
経常利益	(千円)	609,545	627,256	111,446	424,414	704,891
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	396,537	347,449	71,069	215,438	389,134
包括利益	(千円)	-	-	-	-	429,421
純資産額	(千円)	2,733,632	2,809,210	2,566,014	2,696,207	3,080,951
総資産額	(千円)	8,586,243	8,577,285	7,549,450	8,591,839	9,402,846
1株当たり純資産額	(円)	172.57	177.52	162.20	170.70	195.34
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	25.19	22.09	4.52	13.71	24.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.6	32.5	33.8	31.2	32.6
自己資本利益率	(%)	15.30	12.6	-	8.2	13.5
株価収益率	(倍)	8.2	5.2	-	9.48	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,283	640,338	32,972	123,542	923,424
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,421	191,913	48,552	128,917	448,941
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	373,655	257,640	77,646	14,599	66,269
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	941,694	1,103,093	1,146,612	1,138,850	1,515,954
従業員数	(名)	578	582	517	522	783
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		〔42〕	〔36〕	〔35〕	〔34〕	〔33〕

- (注) 1 第50期、第51期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していません。
- 3 売上高には消費税等は含まれていません。
- 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
- 5 第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載していません。
- 6 上記従業員数には、東高志(香港)有限公司が製造を委託しております旧水抗東高志電子廠の従業員数260名を当連結会計年度より含めております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	8,887,437	8,891,815	7,021,913	6,446,370	8,430,078
経常利益又は 経常損失() (千円)	234,781	193,448	4,351	12,652	261,304
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	192,296	163,666	67,002	43,509	109,190
資本金 (千円)	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000
発行済株式総数 (株)	15,812,500	15,812,500	15,812,500	15,812,500	15,812,500
純資産額 (千円)	2,871,997	2,831,342	2,627,854	2,606,248	2,540,512
総資産額 (千円)	7,481,645	7,411,925	6,355,767	7,472,374	7,792,933
1株当たり純資産額 (円)	182.49	180.03	167.23	165.90	161.78
1株当たり配当額 (円)	5	4	2	3	4
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	12.21	10.40	4.26	2.77	6.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.40	38.2	41.3	34.9	32.6
自己資本利益率 (%)	6.76	5.7	-	1.7	-
株価収益率 (倍)	16.9	11.1	-	46.93	-
配当性向 (%)	40.9	38.5	-	108.3	-
従業員数 (名)	185	180	175	173	163
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔4〕	〔5〕

(注) 1 第50期、第51期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載して
おりません。

2 第52期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されてお
り、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。

5 第52期及び第54期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、
記載しておりません。

2 【沿革】

昭和32年 6月	東京コスモス電機株式会社を設立、可変抵抗器製造販売を開始 本店を東京都千代田区におく
昭和36年 1月	本店を東京都杉並区の東京工場所在地に移転する 神田営業所新設
昭和36年 4月	神奈川県座間市に神奈川工場を新設
昭和36年 5月	大阪市に大阪営業所を新設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和45年 4月	東京都八王子市に東京工場を新設、杉並東京工場を移転
昭和45年 9月	株式の額面変更の目的をもって旧商法により設立された東京コスモス電機 株式会社(昭和22年4月16日設立)に吸収される形態で合併
昭和47年 4月	連結子会社 柳津コスモス電機(株)を福島県河沼郡に設立
昭和47年 6月	本店を東京都八王子市に移転
昭和47年10月	連結子会社 白河コスモス電機(株)を福島県白河市に設立
昭和55年 4月	ソビエト連邦全ソ工業所有権輸出入公団とプラント輸出契約
昭和56年 8月	東ドイツエレクトロニック公団とプラント輸出契約
昭和59年 8月	連結子会社 中津コスモス電機(株)を大分県下毛郡に設立
昭和59年10月	連結子会社 トーコスアメリカ(株)を米国イリノイ州に設立
昭和62年 2月	連結子会社 台湾東高志電機股? 有限公司を台湾桃園縣に設立
平成 8年 2月	神奈川事業所ISO9001認証を取得
平成12年12月	連結子会社 東高志(香港)有限公司を中国広東省に設立
平成15年 6月	現在地に本店を移転
平成15年 9月	神奈川事業所ISO14001認証を取得
平成22年11月	連結子会社 煙台科思摩思電機有限公司を中国山東省に設立
平成22年12月	連結子会社 煙台科思摩思貿易有限公司を中国山東省に設立
平成22年12月	連結子会社 会津コスモス電機(株)を福島県会津若松市の新工場に集約

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社11および非連結子会社1社で構成され、可変抵抗器、自動車用電装品及びその他のワイヤブラシ等の製造販売を主な内容としています。

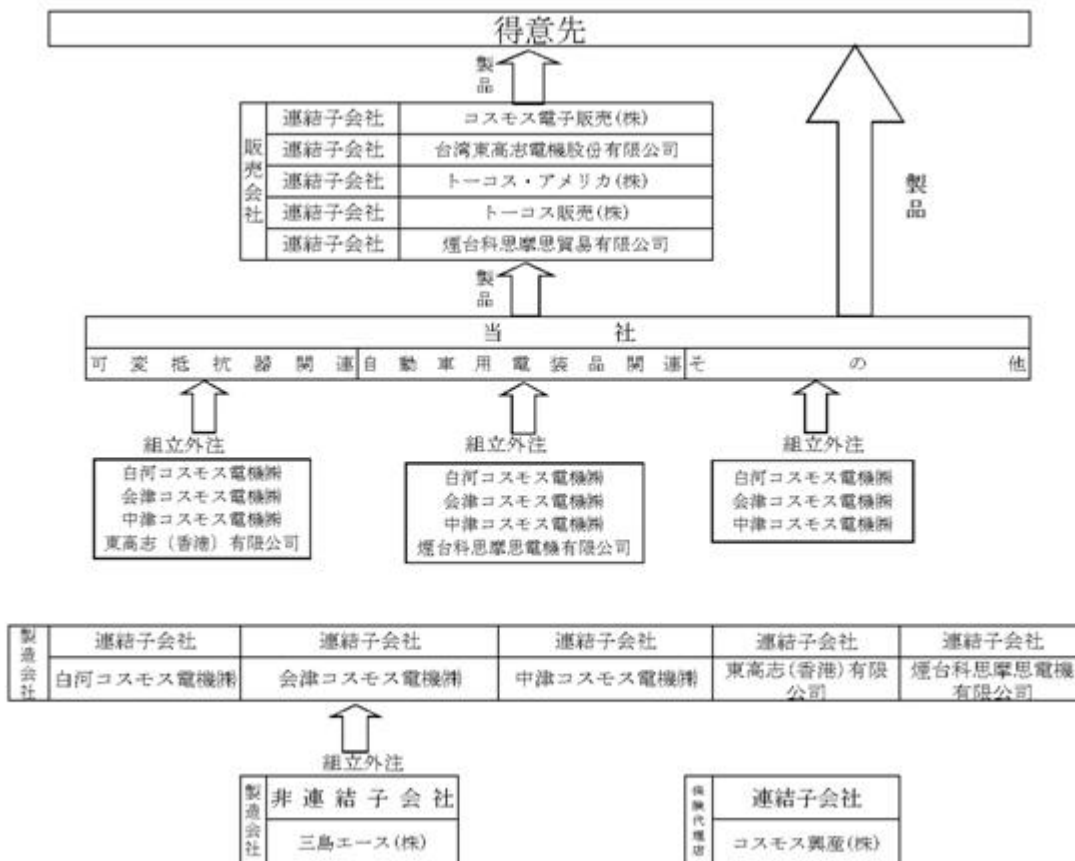
当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

可変抵抗器 当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、白河コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株)、会津コスモス電機(株)及び東高志(香港)有限公司が外注組立をしています。

自動車用電装品 当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、白河コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株)、煙台科思摩思電機有限公司及び会津コスモス電機(株)が外注組立をしています。

その他 ワイヤブラシ、カメラ用電子回路は当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、中津コスモス電機(株)、白河コスモス電機(株)及び会津コスモス電機(株)が外注組立をしています。

当社グループの製品の一部は連結子会社、トーコス販売(株)、コスモス電子販売(株)、台湾東高志電機股? 有限公司、トーコスアメリカ(株)及び煙台科思摩思貿易有限公司を通じて販売されています。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有 (又は被所 有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
白河コスモス電機(株) 注3	福島県白河市	60,000	可変抵抗器 自動車用電装品 その他	100.0 (3.8)	当社の可変抵抗器 自動車用電装品製造 設備の賃貸 債務保証 役員の兼任2名
会津コスモス電機(株) 注3	福島県会津若松市	192,000	可変抵抗器 自動車用電装品 その他	97.0 (4.8)	当社の可変抵抗器 自動車用電装品製造 設備の賃貸 債務保証 資金の貸付 役員の兼任2名
中津コスモス電機(株) 注3	大分県中津市	12,500	可変抵抗器 自動車用電装品 その他	100.0 (16.0)	当社の可変抵抗器 自動車用電装品製造 設備の賃貸 債務保証 役員の兼任2名
コスモス電子販売(株) 注7	東京都千代田区	10,000	可変抵抗器	100.0 (50.0)	当社の可変抵抗器販売 役員の兼任1名
トーコス販売(株) 注4	京都府京都市右京区	10,000	可変抵抗器	48.0	当社の可変抵抗器 役員の兼任2名
トーコスアメリカ(株)	米国イリノイ州	300 千USドル	可変抵抗器 自動車用電装品	100.0 (49.3)	当社の可変抵抗器・自動車 用電装品販売 役員の兼任2名
台湾東高志電機股? 有限公司 注3、注7	台湾台北市	25,000 千台湾ドル	可変抵抗器	100.0 (40.0)	当社の可変抵抗器販売 役員の兼任4名
東高志(香港)有限公司	中国広東省	800 千香港ドル	可変抵抗器	99.0 (1.0)	当社の可変抵抗器製造 役員の兼任2名
コスモス興産(株)	神奈川県座間市	24,000	保険代理店	100.0 (22.5)	役員の兼任1名
煙台科思摩思電機有限公司 注5、注6	中国山東省	50,000	自動車用電装品	100.0	当社の自動車用電装品製造 役員の兼任4名
煙台科思摩思貿易有限公司 注5、注6	中国山東省	10,000	自動車用電装品	100.0	当社の自動車用電装品販売 役員の兼任4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 煙台科思摩思電機有限公司及び煙台科思摩思貿易有限公司については開業準備中であります。

6 当連結会計年度より、新たに設立した煙台科思摩思電機有限公司および煙台科思摩思貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

7 台湾東高志電機股? 有限公司及びコスモス電子販売(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	台湾東高志電機股? 有限公司	コスモス電子販売(株)
売上高	1,077,150千円	939,222千円
経常利益	25,103千円	56,976千円
当期純利益	19,950千円	32,399千円
純資産額	184,518千円	149,687千円
総資産額	360,251千円	338,476千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
可変抵抗器	405 (5)
自動車用電装品	179 (18)
その他	7 (-)
全社(共通)	192 (10)
合計	783 (33)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
 3 上記従業員数には、東高志(香港)有限公司が製造を委託しております旧水抗東高志電子廠の従業員数260名を当連結会計年度より含めております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163 (5)	35.8	10.2	4,420,561

セグメントの名称	従業員数(名)
可変抵抗器	43 (-)
自動車用電装品	38 (-)
その他	1 (-)
全社(共通)	81 (5)
合計	163 (5)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東京コスモス電機ユニオンと称し、平成23年3月31日現在の総組合員数は127名であります。

上部団体には、平成11年7月7日付をもって「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加入しております。

現在の労使関係は、労働協約書に基づき定期的に労使協議会を開催し、円滑に運営されております。

連結子会社につきましては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国・インド等の新興国における需要の拡大を背景とした輸出の回復と、政府経済対策による需要の前倒しもあり、全体としては緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、期後半は円高の進行や原材料の高騰による輸出の停滞、政府経済対策の縮小による国内需要の反動減少等があり景気の踊り場局面が続きました。さらに、雇用や個人所得が伸び悩んでいることなどから本格的な回復には至りませんでした。また、3月11日に発生しました東日本大震災による影響により先行きが厳しくなることが予想されます。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、中国・インド等の新興国における需要の拡大を受けてデジタル機器向け電子部品の需要が拡大し、自動車関連機器は新興国市場の堅調さや米国経済の持ち直しで世界全体としては徐々に拡大しました。また、国内においては家電エコポイント制度を利用した駆け込み購入により薄型テレビの需要が大きく好転しました。しかし、期後半からは、原材料価格の高騰、円の高止まりによる企業収益力に対する下押し圧力が残り、各社徹底したコスト削減、生産効率の向上に取り組んでいるものの、国際競争力の低下等により、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下において、当社グループは需要の拡大に応えられるよう生産性の向上活動を進めるとともに、製造現場と販売現場が一体となって効率化を図る製販一体経営を推進してまいりました。さらに、コア技術を使用した新製品の開発ならびに高寿命・高信頼性の新製品開発を推進しつつ、従来の製品とは異なる無線事業に関する新製品の開発・販売を促進してまいりました。また、中国国内への製造販売を進めるため山東省煙台市に生産会社を設立し新しい市場の開拓に努めてまいりました。可変抵抗器事業は設備投資関連が回復してきたことにより機器設備メーカーや電子機器メーカーの需要が増加しました。自動車用電装品事業は西欧および国内では買換補助金等の販売促進策の終了・縮小による反動減がありました。中国・インド等の新興国における需要の拡大と、米国の需要回復により売上を伸ばすことができました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は87億8千4百万円、(前連結会計年度比30.0%増)また、利益面につきましては連結営業利益は6億9千1百万円、(前連結会計年度比52.6%増)、連結経常利益は7億4百万円(前連結会計年度比66.1%増)、連結当期純利益は3億8千9百万円、(前連結会計年度比80.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可変抵抗器関連

可変抵抗器は、設備投資関連の回復を受けて製造装置・工作機械向け等の産業用可変抵抗器が増加しました。また、高齢者・身体障害者用電動車向け新規製品の拡販による受注と業務用無線の需要が期後半から回復したことにより民生用可変抵抗器も増加しました。

トリマ関連につきましては、デジタル機器、薄型テレビ等の電源向けが新興国における需要の拡大、ならびに環境関連商品の急速な需要の拡大により増加しました。

この結果、売上高は37億3千3百万円(前連結会計年度比9億2千3百万円の増加)、(前連結会計年度比32.9%増)、セグメント利益(営業利益)は7億4千8百万円(前連結会計年度比3億2百万円の増加)、(前連結会計年度比68.0%増)となりました。

自動車用電装品関連

自動車用電装センサは、期後半からは円高の影響とエコカー補助金の終了、ならびに3月に発生しました東日本大震災の影響が若干ありましたが、好調な中国市場の需要の増加と、期前半のエコカー補助金の効果により堅調に推移し増加しました。

面状発熱体につきましては、海外市場での価格競争が激化したものの自動車関連機器の需要の拡大にともない増加しました。

この結果、売上高は39億8千2百万円（前連結会計年度比5億9千1百万円の増加）、（前連結会計年度比17.5%増）、セグメント利益(営業利益)は3億1千7百万円（前連結会計年度比1千6百万円の減少）、（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

その他

その他は、混成集積回路は環境エネルギー関連向けで急速に需要が増加し、さらにF A関連商品が好調なため大幅な増加となりました。また、昨年度後半に参入しました無線事業におきましては新製品の開発・販売を行いました。

この結果、売上高は10億6千8百万円（前連結会計年度比5億1千2百万円の増加）、（前連結会計年度比92.1%増）、セグメント利益(営業利益)は9千7百万円（前連結会計年度比1億5百万円の増加）、（前連結会計年度は7百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により9億2千3百万円の収入、投資活動により4億4千8百万円の支出、財務活動により6千6百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物は15億1千5百万円となり、前連結会計年度比3億7千7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は9億2千3百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し7億9千9百万円の収入増、（前連結会計年度比647.5%増）となりました。

主な収入は、仕入債務の増加額1億2千5百万円、税金等調整前当期純利益4億5千1百万円、減価償却費2億9千9百万円によるものであります。

主な支出は、売上債権の増加額1億2千9百万円、たな卸資産の増加額9千3百万円及び法人税等の支払額2億3千7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は4億4千8百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し3億2千万円の支出増、（前連結会計年度比248.2%増）となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出4億3千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は6千6百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し8千万円の支出増、（前連結会計年度は1千4百万円の収入）となりました。

主な収入は、借入金の借入による収入1億8千万円（純額）となりました。

主な支出は、社債の償還による支出1億3千5百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	3,442,223	+ 14.0
自動車用電装品	4,033,746	+ 0.4
その他	998,000	+ 212.8
合計	8,473,970	+ 15.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	3,581,657	+ 14.6	457,597	24.9
自動車用電装品	3,995,133	+ 13.0	424,618	+ 3.1
その他	1,195,519	+ 93.1	220,857	+ 134.4
合計	8,772,310	+ 20.5	1,103,073	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	3,733,441	+ 32.9
自動車用電装品	3,982,562	+ 17.5
その他	1,068,879	+ 92.1
合計	8,784,883	+ 30.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立オートモティブシステムズ(株)	1,896,389	28.1	2,241,109	25.5

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、円高の進行、原材料の高騰、さらには新興国の台頭による国際的な価格競争力が求められる一方、新エネルギー分野と環境分野等のさらなる発展が見込まれる市場への製品供給が求められています。このような環境下においても利益を確保できる安定した経営基盤の構築と、企業価値の更なる向上を図るため次の事項を重要課題とし、取り組んでまいります。

第1に、競争力強化と生産性の向上への取り組みとして

円高による海外製品との競争激化と海外における当社製品の競争力を高めるため、可変抵抗器の設計見直しと、中国工場での部品現産化と材料の現地調達率を高めるとともに、製造現場と販売現場が一体となって無駄なく会社を動かす製販一体経営をさらに推進させ、当社グループの生産効率向上を図ってまいります。

第2に、新たな成長への取り組みとして

コア技術を生かした新製品開発を継続推進するとともに、今後世界的に需要が増加すると予想される分野である太陽光発電、太陽熱発電や風力発電のような新エネルギー市場と、電気自動車やハイブリッド自動車等の環境自動車向けの新製品ならびに、発展著しい中国市場向けの新製品の開発を進めてまいります。また、将来当社の柱となる無線分野の事業として、短距離無線マイコンモジュール事業の製品の開発を積極的に推進してまいります。

第3に、組織の活性化への取り組みとして

グローバル化が進む環境下において、適材適所による戦力アップと将来当社を担うことができる広い視野を持った人材を育てるため、人材の部門間異動を積極化させると共に、本社と関連会社の人的交流を行い、組織を活性化させてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループが供給している製品は、その販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。販売先にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠な事であるとは言えません。同様に、当社グループの製品および他社製品に搭載される当社グループ製品の需要は、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、世界各地において景気後退による需要の減少や、地震等の自然災害により、材料、部品、製品等の供給がストップした場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に、他の通貨に対する円高は事業に悪影響を及ぼし、円安は事業に好影響をもたらします。

(3) 価格競争

当社グループの属している電子部品業界の競争は、大変厳しいものとなっております。競合他社がより低廉な労働力や材料を用い、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できる事となった場合、当社グ

ループの売上が悪影響を受ける可能性があります。

また、技術が進歩し、新しい製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先が台頭し市場でのシェアを急速に獲得していくという可能性があります。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を提供していくことのできる会社である、と考える一方で将来においても、有効に競争していく事ができるという保証はありません。価格面での有効な競争ができない事による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来にペナルティが発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる、という保証はありません。従って、多額のコストや当社グループの評価にも影響を与え、売上や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外進出に関するリスク

当社グループの生産および販売活動の一部は、中国、台湾および米国で行われております。これらの海外での活動には、以下のようなリスクが考えられます。

予期しない法律又は規制の変更

技術インフラが未整備のため製造活動に悪影響を及ぼす又は製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは、コスト面で競争力のある製品を作るため、中国において生産拡大を続けてまいりました。しかし、中国における政治又は法環境の変化、その他経済状況の変化など、予期せぬ事象により社会的混乱が起こり、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6)株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当社グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合は、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)原材料価格の変動

当社グループの製品には、プラスチック等石油関連材料、貴金属、非鉄金属、鋼材などを原材料に使用しております。海外の景気、為替の変動、政情の不安等の社会的混乱、投機すじの動向により材料価格が変動する懸念を有しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発の特徴は、CS指向を基本に環境に配慮した新製品を開発し、タイムリーに市場へ提供する点を、昨年同様重要課題に活動してまいりました。特に多様化する顧客ニーズに対応するため、要素技術・素子技術・加工技術・回路技術・自動化技術を駆使した製品開発を指向し、高機能化・小型化に努めてまいりました。

当連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は 3 億 2 千 2 百万円であります。

当連結会計年度末現在、所有する産業財産権は、特許権：国内13件、外国 5 件・意匠権：国内15件、外国25件・商標権：国内 6 件、外国24件であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 可変抵抗器関連

- 1 . 好評を戴いております福祉機器用、輸送機器用単方向ジョイスティック型製品を適用拡大のため高倍トルクタイプを開発し、量産化いたしました。
- 2 . 民生用可変抵抗器として、多様な顧客ニーズに対応した製品化を行いました。また回転スイッチ感触機構が国内外で好評でポジションスイッチやコードスイッチ、エンコーダとの組合せ複合製品の開発を行い、国内市場向けを始めに製品ラインアップ拡充し量産化いたしました。素材調達を海外材にもとめ多くのコスト低減を行いました。光学製品向けに高精度リニアポジションセンサを開発致しました。
- 3 . 抵抗体基礎技術の深耕開発を推進いたしました。
研究開発費の金額は 1 億 3 百万円であります。

(2) 自動車用電装品関連

- 1 . 顧客ニーズに対応した各種用途の長寿命、高性能車載用ポジションセンサを開発し、シリーズ製品の充実を図りました。
- 2 . 自動車用スロットルセンサ及び舵角センサ、農機具用、建設機械用のポジションセンサを開発し、量産化いたしました。
- 3 . 農機具及び建設機械用の非接触式ポジションセンサを開発し、量産化いたしました。
- 4 . 自己温度制御型の急速加熱ヒータの開発、量産化を行い、自動車用を中心とした多様な顧客ニーズに対応した製品化を行いました。
研究開発費の金額は 1 億 3 千 7 百万円であります。

(3) その他

工場の電力や温度監視などの用途を想定した、短距離無線モジュールの開発を進めてまいりました。
研究開発費の金額は 8 千 1 百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績に関して以下の分析が行われております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値および報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、営業債権、たな卸資産、投資、退職給付債務、税金費用等および財務活動等に関する見積りおよび判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積りおよび判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは需要の拡大に応えられるよう生産性の向上活動を進めるとともに、製造現場と販売現場が一体となって効率化を図る製販一体経営を推進してまいりました。さらに、コア技術を使用した新製品の開発ならびに高寿命・高信頼性の新製品開発を推進しつつ、従来の製品とは異なる無線事業に関する新製品の開発・販売を促進してまいりました。また、中国国内への製造販売を進めるため山東省煙台市に生産会社を設立し新しい市場の開拓に努めてまいりました。可変抵抗器事業は設備投資関連が回復してきたことにより機器設備メーカーや電子機器メーカーの需要が増加しました。自動車用電装品事業は西欧および国内では買換補助金等の販売促進策の終了・縮小による反動減がありました。中国・インド等の新興国における需要の拡大と、米国の需要回復により売上を伸ばすことができました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は87億8千4百万円、（前連結会計年度比30.0%増）また、利益面につきましては連結営業利益は6億9千1百万円、（前連結会計年度比52.6%増）、連結経常利益は7億4百万円（前連結会計年度比66.1%増）、連結当期純利益は3億8千9百万円、（前連結会計年度比80.6%増）となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ30.0%増の87億8千4百万円となりました。

可変抵抗器が前連結会計年度比32.9%増の37億3千3百万円、自動車用電装センサが前連結会計年度比17.5%増の39億8千2百万円およびその他が前連結会計年度比92.1%増の10億6千8百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、16億3千5百万円増の67億5千5百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は75.8%から76.9%へと1.1%増加しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、13.0%増の、13億3千8百万円となりました。売上高に対する比率は17.5%から15.2%へと2.3%減少しております。

営業利益

営業利益は、営業費用の減少により、前連結会計年度に比べ、52.6%増の6億9千1百万円となりました。

可変抵抗器部門は、前連結会計年度比68.0%増、セグメント利益は7億4千8百万円となりました。

自動車用電装センサは、前連結会計年度比5.1%減、セグメント利益は3億1千7百万円となりま

した。その他は、セグメント利益は9千7百万円（前連結会計年度は7百万円の損失）となりました。

営業外損益

営業外損益の純額は1千3百万円の利益（前連結会計年度は2千8百万円の損失）となりました。

これは前連結会計年度は、為替差損2千5百万円があったものの、当連結会計年度は作業くず売却益9千9百万円となったことが主な要因であります。

特別損益

特別損益の純額は、前連結会計年度に比べ、2億1千6百万円増の2億5千3百万円の損失となりました。

これは当連結会計年度は、投資有価証券評価損1億3千9百万円を計上したことが主な要因であります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は4億5千1百万円（前連結会計年度は3億8千7百万円の利益）となりました。

当期純利益

当期純利益は3億8千9百万円の利益（前連結会計年度は2億1千5百万円の利益）となりました。1株当たり当期純利益は24.78円（前連結会計年度は13.71円の利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.3%増加し、57億8百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億8千1百万円増加したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.6%増加し、36億5千3百万円となりました。これは、主として設備投資を行った結果有形固定資産が1億1千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、9.4%増加し、94億2百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.5%増加し、31億6千1百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金1億1千5百万円増加したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3.3%増加し、31億6千万円となりました。主として長期借入金1億3千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7.2%増加し、63億2千1百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、14.3%増加し、30億8千万円となりました。

主として利益剰余金が3億4千5百万円増加したことなどによります。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、原価低減と品質向上及び研究開発機能の充実などを目的とした投資を中心に、総額4億7千2百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 可変抵抗器関連

原価低減、品質向上のための投資を1億4千8百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 自動車用電装品関連

原価低減、生産増強のための投資を2億7千6百万円実施しました。また、当連結会計年度において、減損損失19,956千円を計上致しました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） 6 減損損失」に記載のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他

原価低減、生産増強のための投資を4千6百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・神奈川事業所 (神奈川県座間市)	全社(共通)	全社(共通)	268,363	25,100	523,702(3)	87,493	52,358	957,018	136(4)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。
3 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
白河コスモス 電機(株)	福島県 白河市	可変抵抗器関連 自動車用電装品関連 その他	生産設備	25,524	86,064	492,809(31)	11,433	3,041	618,873	65(16)
会津コスモス 電機(株)	福島県 会津 若松市 等	可変抵抗器関連 自動車用電装品関連 その他	生産設備	290,925	80,901	324,191(20)	16,640	16,630	729,288	152(4)
中津コスモス 電機(株)	大分県 中津市	可変抵抗器関連 自動車用電装品関連 その他	生産設備	123,661	121,703	138,213(20)	18,718	16,985	419,282	97(8)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。
3 金額には消費税等は含んでおりません。
4 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東高志(香港) 有限公司	中国広東省	可変抵抗器関連	生産設備	2,579	49,611		11,517	63,709	287

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。
3 金額には消費税等は含んでおりません。
4 上記従業員数には、東高志(香港)有限公司が製造を委託しております旧水抗東高志電子廠の従業員数260名を当連結会計年度より含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

当連結会計年度において、計画中であった会津コスモス電機(株)の生産設備の新設につきましては、予定通り平成22年12月に完了致しました。

なお、当該生産設備の新設は、生産効率の向上を主目的として行うものであり、重要な生産能力に影響はありません。

また、自動車用電装品の生産能力の増加を主目的として、中国に煙台科思摩思電機有限公司を設立しました。設備に関する投資予定額の見積総額は49百万円であり、平成23年7月に生産開始を予定しております。なお、増加生産能力については、算出が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月29日		15,812,500		1,277,000	847,598	

(注) 繰越損失の補填に使用

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	41	7	-	2,246	2,311	-
所有株式数(単元)	-	1,174	137	2,394	52	-	11,810	15,567	245,500
所有株式数の割合(%)	-	7.54	0.88	15.38	0.33	-	75.87	100.00	-

(注) 自己株式108,749株は「個人その他」に108単元及び「単元未満株式の状況」に749株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	690	4.36
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台2丁目268	620	3.92
弁護士法人ITJ法律事務所	東京都港区南青山3丁目1-31 NBF南青山ビル4階	516	3.26
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	476	3.01
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	432	2.73
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	400	2.52
丸 庸夫	山梨県上野原市	277	1.75
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	216	1.36
戸田 泉	東京都渋谷区	215	1.35
生駒 弘道	奈良県大和高田市	184	1.16
計	-	4,026	25.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,454,000	15,454	同上
単元未満株式	普通株式 245,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,812,500	-	-
総株主の議決権	-	15,454	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式749株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 2丁目268	108,000	-	108,000	0.68
(相互保有株式) トーコス販売(株)	京都府京都市右京区西院 清水町104-2	5,000	-	5,000	0.03
計	-	113,000	-	113,000	0.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,807	764
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	108,749		108,749	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、電子部品製造販売を中心とした業種であります。配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採ってまいりました。また、配当金の原資は連結決算上の利益剰余金を基本として考えております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当のみであり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期は、利益剰余金が6億5千6百万円（前年同期7億6千9百万円）、連結では13億1千6百万円（前年同期9億7千万円）となりました。

当期の利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4円としております。

内部留保資金につきましては、研究開発や将来の事業展開のために有効利用して、当社グループの経営体質の充実と経営基盤の強化に役立てることにより、今後の利益向上に努めて、株主価値を高めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日定時株主総会	62,815	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	333	208	137	144	185
最低(円)	182	88	52	59	100

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	113	127	150	169	185	172
最低(円)	105	103	117	139	151	107

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部によります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	第一営業部 第二営業部 海外営業部 資材部 生産管理部 統括	寺田 実	昭和24年3月21日生	昭和48年4月 平成11年5月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	三菱商事(株)入社 三菱商事(株)機能化学品本部 電 子材料関連ユニットマネー ジャー 当社入社 理事 当社取締役 当社常務取締役 営業部・営業企画部・貿易部・ 資材部統括 当社取締役社長(現) 営業部・海外営業部・資材部統 括 第一営業部・第二営業部・海外 営業部・資材部・生産管理部統 括	(注)2	101
取締役	技術開発部 品質保証部 担当	猪瀬 好則	昭和25年2月21日生	昭和48年8月 平成7年4月 平成8年4月 平成10年10月 平成13年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 技術開発部第一技術ユニット素 子技術グループリーダー 開発部リーダー 開発部マネージャー(兼)素子 一開発グループリーダー 開発部ゼネラルマネージャー 当社取締役(現)白河コスモス 電機(株)取締役社長 技術開発部・品質保証部担当 (現)	(注)2	18
取締役	経理部 内部統制 推進室 担当	島崎 雅尚	昭和20年6月18日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 経理部マネージャー 経理部ゼネラルマネージャー 経理部顧問 当社取締役経理部・ 内部統制推進室担当(現)	(注)2	21
取締役	総務部 企画部 担当	江島 泉	昭和22年9月18日生	昭和46年4月 平成4年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年11月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 神田営業所所長 総務部マネージャー 総務部ゼネラルマネージャー 総務部専門ゼネラルマネー ジャー 当社常勤監査役 当社取締役総務部 ・企画部担当(現)	(注)2	17
監査役 (常勤)		高橋 誠志	昭和21年6月1日生	昭和40年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 品質保証ゼネラルマネージャー 資材部ゼネラルマネージャー 白河コスモス電機(株)工場長 定年退職 当社監査役 当社常勤監査役(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山岸 幸男	昭和8年5月30日生	昭和24年5月 昭和61年8月 平成元年8月 平成4年6月 平成15年6月	(株)時事通信社入社 税理士登録 税理士開業 (株)東印取締役 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役		三田 憲之	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成22年9月 平成23年6月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 東京ダイヤモンド・グローバルサービス(株) 代表取締役社長 東銀リース(株)常務取締役 同社退任 当社監査役(現)	(注)3	-
計							169

(注)1 監査役山岸幸男及び三田憲之は、株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社と当社の連結子会社からなる当社グループは「開かれた透明性のある企業」、「社会の負託に応えられる企業」、「働きがいのある企業」、「環境に配慮した企業」の経営理念を共有し、株主、債権者、取引先、顧客、地域社会、従業員等のステークホルダーに対応する為、コーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。

会社機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ 会社機関の基本説明

組織形態として、監査役設置会社を採用しております。

当社取締役会は迅速かつ適切な意思決定を行うため原則月1回開催しております。また取締役、常勤監査役をメンバーとし、「役員連絡会規程」に基づき役員連絡会を毎週2回(火曜日・金曜日)実施し情報交換とスピーディーな問題解決に向けて対応を図っております。

その他に、取締役、常勤監査役、ゼネラルマネージャーで構成する経営会議を「経営会議運営規定」に基づき原則月2回、その内原則月1回はグループ経営の効率を高めるため国内生産子会社の社長を含めて開催し、生産・販売・研究開発を中心とした意思決定と業務執行の迅速な対応を行っております。

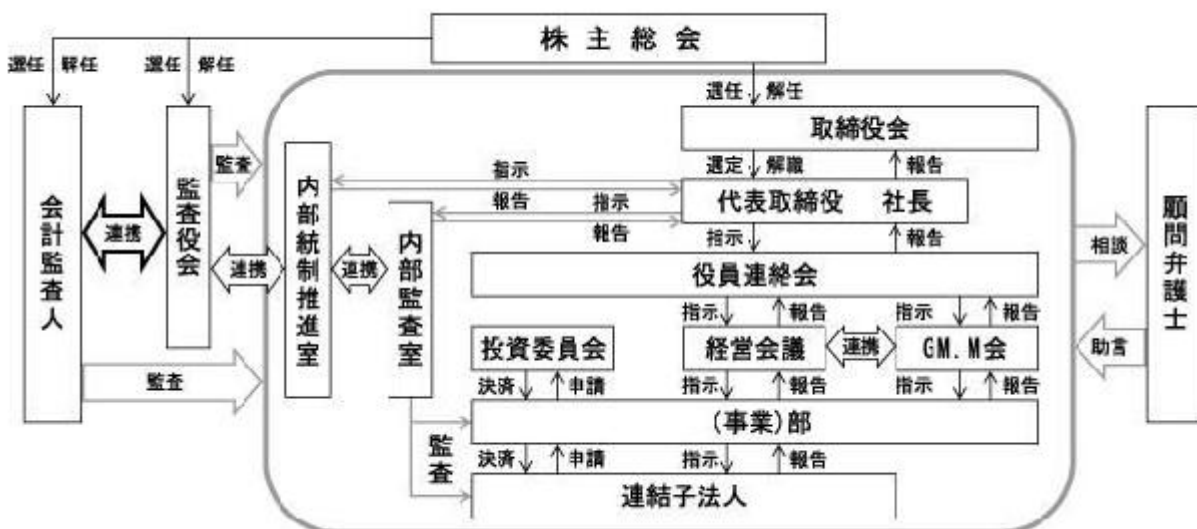
また危機管理の一環として投資案件につきましては、「投資委員会規定」に基づき投資委員会を月1回開催し投資の適否を審査しております。

取締役の選任については企業の将来展望、事業領域、強み弱みなどを勘案して、企業体制の強化を最大の選任基準としております。

会社の機関設計として監査役会設置会社形態の採用については、当社の経営形態や企業規模から判断して委員会設置会社の選択よりも監査役会設置会社の方が取締役への監視機能をより発揮できるとして監査役会設置会社を選択しております。

なお、当社は企業経営および日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っております。

ロ 経営上の意思決定、執行及び内部統制システムに係る経営管理組織



ハ 機関構成内容及び内部統制システムの整備状況

取締役の定数は定款により8名以内と定めております。

取締役会は、社長を議長として4名の取締役で構成しております。なお、社外取締役は選任していません。

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とする事を目的とするものであります。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

監査役会は、監査役3名で構成しており、内2名は、社外監査役を選任しております。

当社の経営規模、コンプライアンスへの取り組み機能等総合的な判断で、社外監査役2名でガバナンス体制は確立できるものと考えます。

当社グループの目指す企業像として、グループ経営理念の基、「内部統制システムの構築・整備」を取締役会で決議いたしました。

本方針の決定を受け、「内部統制推進室」を設置して、本方針を具体化するとともに、内部統制システムの整備・構築及び運用を推進しております。

監査の実施に当たり、監査役と弁護士、公認会計士等外部専門家との連携体制、監査担当部署等との社内の連携体制を確保するものとする。

取締役はグループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することに定めております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ内部統制推進室を設けております。内部統制推進室は、年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査は、監査役会で、監査の方針・職務分担等を定め、各監査役が監査し、また、常勤監査役は会計監査人との定期会合を持ち、必要に応じて監査の方法等について打ち合わせをしております。年度末・半期の実地たな卸しに立ち会い、結果報告を受け課題について打ち合わせを行っております。

子会社については共同して往査を行っております。社外監査役及び非常勤監査役の主な活動は、月1回の定例取締役会・定例監査役会に出席し、取締役会においては「月次決算報告」、「業務の執行の状況報告」および「稟議事項」等に対する確認を行っております。

また、法令・定款違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役会で報告がなされ連携体制を確保しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人と監査契約を結び、同監査法人に属する古谷義雄氏（継続監査年数6年）、関端京夫氏（同2年）の2名が監査業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

会計監査人は監査役と定期的及び必要に応じて会合を持つ等意見を交換し、連携して監査を行っております。

なお、当社と監査法人または業務執行社員の間には、特別な利害関係はありません。

へ 社外監査役との関係

当社は監査役設置会社であり、3名の監査役のうち2名が社外監査役であります。

監査役山岸幸男氏は、税理士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、三田憲之氏は大手リース会社の取締役を経験しており、財務及び会計に関する知見を有しております。

監査役は取締役会、監査役会に出席し、当社の経営に対して中立・公正な立場から取締役の業務執行や会社運営の監視を行っております。監査役は意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行っており、客観的な視点を経営判断に反映させております。そして、会社の指揮命令系統から独立した観点から、取締役会の監督機能を充実させており、適正な会社運営を保持する役割を担っております。

社外監査役による監査を実施していること、および企業規模や業態を総合的に判断し、社外取締役を選任していなくとも、コーポレートガバナンスは十分に機能していると考えております。

リスク管理体制の整備状況

会社法第362条、会社法施行規則第100条等に従い「取締役倫理規程」、「社員倫理規程」、「リスク管理規程」とともに「情報システム運用規定」、リスクの未然防止やリスク発生時の対応、さらに取締役の職務の執行が効率的に行われるための役員連絡会での経営戦略の立案、実践など総合監視体制の確立を図ります。グループ全体の統制については「関連会社業務執行確認規程」により報告義務を求める一方、関連会社を含めた全社員に周知徹底しコンプライアンスの確立を図ります。

なお、「公益通報者保護規定」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとしております。

また、「コンプライアンス基本規程」における経営方針に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、断固とした姿勢で臨む。」と定め、反社会的勢力に対しては、弁護士・警察等とも連携し、組織的に対応します。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬は取締役5名に対し9千3百万円であります。

取締役に対する報酬等の総額に、役員退職慰労引当金繰入額1千4百万円を含んでおります。

連結報酬等の総額が1億円以上の者はおりません。

監査役に支払った報酬は監査役4名に対し1千5百万円（うち社外監査役2名に対し4百万円）であります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、公平かつ適正に定めることを目的として役職、職責により社内規則に従い、月額固定給としております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策については、会社の規模・現状等総合的に判断してその時期ではないと考えております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 179,048千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,080	129,399	(注) 2
(株)リョーサン	11,000	26,191	(注) 1
(株)りそなホールディングス	12,969	15,329	(注) 2
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,735	11,541	(注) 2
新光商事(株)	13,000	10,491	(注) 1
(株)岡三証券グループ	22,553	10,081	(注) 3
(株)日立製作所	17,854	6,231	(注) 1
長野日本無線(株)	41,989	5,206	(注) 1
日本電気(株)	18,000	5,058	(注) 1
日本無線(株)	19,604	4,018	(注) 1

(注) (株)りそなホールディングスから日本無線(株)までは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、上位10銘柄について記載しております。

(注) 1 営業取引の維持・強化を目的として保有

(注) 2 資金調達及び経営管理の円滑化を目的として保有

(注) 3 I R活動の強化及び資金調達の円滑化を目的として保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,080	101,406	(注) 2
(株)リョーサン	11,000	22,044	(注) 1
(株)りそなホールディングス	12,969	5,135	(注) 2
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,735	9,658	(注) 2
新光商事(株)	13,000	9,477	(注) 1
(株)岡三証券グループ	22,553	7,126	(注) 3
(株)日立製作所	19,552	8,466	(注) 1
長野日本無線(株)	46,903	5,722	(注) 1
日本電気(株)	18,000	3,258	(注) 1
日本無線(株)	22,420	5,067	(注) 1
京セラ(株)	200	1,686	(注) 1

(注) 1 営業取引の維持・強化を目的として保有

(注) 2 資金調達及び経営管理の円滑化を目的として保有

(注) 3 I R活動の強化及び資金調達の円滑化を目的として保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組みとして、公共の場所を確保し、出席しやすい雰囲気作りを心がけております。

ロ IRに関する事として、当社のホームページに、代表取締役社長が年頭所感等で弊社の経営状況、見通し等を報告しております。

ハ ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組みについて、ISO14001に基づく環境保全活動について弊社ホームページにて開示しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,400	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,400	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,629,613	2 2,010,943
受取手形及び売掛金	3 2,331,599	3 2,442,550
商品及び製品	358,023	336,131
仕掛品	168,316	187,939
原材料及び貯蔵品	427,134	528,869
繰延税金資産	100,917	147,847
その他	73,318	62,801
貸倒引当金	6,097	8,327
流動資産合計	5,082,826	5,708,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,622,302	2 1,877,846
減価償却累計額	1,128,871	1,166,568
建物及び構築物（純額）	493,431	711,278
機械装置及び運搬具	4,253,738	3,995,872
減価償却累計額	3,885,908	3,632,354
機械装置及び運搬具（純額）	367,829	363,518
土地	1, 2 1,507,293	1, 2 1,500,909
リース資産	271,377	295,624
減価償却累計額	106,653	157,989
リース資産（純額）	164,723	137,635
建設仮勘定	120,606	59,124
その他	2,838,402	2,823,064
減価償却累計額	2,751,355	2,744,067
その他（純額）	87,046	78,997
有形固定資産合計	2,740,930	2,851,463
無形固定資産		
借地権	2,985	2,985
電話加入権	5,587	5,587
リース資産	8,720	14,806
ソフトウェア	-	157
無形固定資産合計	17,293	23,536
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 255,070	2, 4 206,867
長期貸付金	316	83
繰延税金資産	278,964	391,871
保険積立金	166,251	147,899
その他	32,800	32,173
投資その他の資産合計	733,402	778,895
固定資産合計	3,491,626	3,653,895
繰延資産		
開業費	-	26,342
社債発行費	17,386	13,852
繰延資産合計	17,386	40,195
資産合計	8,591,839	9,402,846

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,209,924	1,325,740
短期借入金	345,800	381,800
1年内返済予定の長期借入金	² 611,275	² 625,771
1年内償還予定の社債	135,000	95,000
リース債務	59,743	60,794
未払法人税等	158,468	144,251
賞与引当金	61,676	181,499
役員賞与引当金	850	-
その他	252,238	346,410
流動負債合計	2,834,975	3,161,267
固定負債		
社債	357,500	262,500
長期借入金	² 1,400,202	² 1,530,671
リース債務	122,201	99,224
繰延税金負債	2,597	2,566
退職給付引当金	579,103	606,381
役員退職慰労引当金	83,054	114,076
再評価に係る繰延税金負債	¹ 453,539	¹ 450,986
その他	62,459	94,222
固定負債合計	3,060,656	3,160,628
負債合計	5,895,632	6,321,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	20	20
利益剰余金	970,588	1,316,431
自己株式	18,668	19,433
株主資本合計	2,228,939	2,574,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,917	11,135
土地再評価差額金	¹ 679,481	¹ 675,651
為替換算調整勘定	126,311	171,409
その他の包括利益累計額合計	452,253	493,106
少数株主持分	15,014	13,826
純資産合計	2,696,207	3,080,951
負債純資産合計	8,591,839	9,402,846

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,757,364	8,784,883
売上原価	2, 5 5,120,006	2, 5 6,755,025
売上総利益	1,637,358	2,029,857
販売費及び一般管理費	1, 2 1,184,190	1, 2 1,338,477
営業利益	453,167	691,380
営業外収益		
受取利息	1,169	795
受取配当金	4,775	5,704
作業くず売却益	47,400	99,541
雑収入	32,766	40,277
営業外収益合計	86,110	146,318
営業外費用		
支払利息	58,184	55,600
社債利息	5,431	4,415
手形売却損	5,812	6,424
社債発行費償却	3,103	3,533
為替差損	25,525	60,133
雑損失	16,805	2,699
営業外費用合計	114,864	132,807
経常利益	424,414	704,891
特別利益		
固定資産売却益	275	4 323
特別利益合計	275	323
特別損失		
固定資産除却損	3 6,287	3 17,514
投資有価証券評価損	1,000	139,588
減損損失	-	6 19,956
役員退職慰労金	14,030	1,641
工場移転費用	14,963	46,157
環境対策費	-	28,763
その他	1,000	-
特別損失合計	37,280	253,621
税金等調整前当期純利益	387,409	451,593
法人税、住民税及び事業税	177,165	223,090
法人税等調整額	2,270	160,344
法人税等合計	174,894	62,745
少数株主損益調整前当期純利益	-	388,848
少数株主損失()	2,923	286
当期純利益	215,438	389,134

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	388,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	89,667
土地再評価差額金	-	3,830
為替換算調整勘定	-	45,263
その他の包括利益合計	-	² 40,573
包括利益	-	¹ 429,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	429,986
少数株主に係る包括利益	-	565

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,277,000	1,277,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
前期末残高	33	20
当期変動額		
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	20	20
利益剰余金		
前期末残高	786,573	970,588
当期変動額		
剰余金の配当	31,423	47,121
当期純利益	215,438	389,134
土地再評価差額金の取崩	-	3,830
当期変動額合計	184,015	345,843
当期末残高	970,588	1,316,431
自己株式		
前期末残高	18,215	18,668
当期変動額		
自己株式の取得	453	764
当期変動額合計	453	764
当期末残高	18,668	19,433
株主資本合計		
前期末残高	2,045,391	2,228,939
当期変動額		
剰余金の配当	31,423	47,121
当期純利益	215,438	389,134
自己株式の取得	453	764
自己株式の処分	13	-
土地再評価差額金の取崩	-	3,830
当期変動額合計	183,548	345,079
当期末残高	2,228,939	2,574,018

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,718	100,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,199	89,781
当期変動額合計	33,199	89,781
当期末残高	100,917	11,135
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	425	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	-
当期変動額合計	425	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	679,481	679,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,830
当期変動額合計	-	3,830
当期末残高	679,481	675,651
為替換算調整勘定		
前期末残高	108,297	126,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,013	45,098
当期変動額合計	18,013	45,098
当期末残高	126,311	171,409
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	503,041	452,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,787	40,852
当期変動額合計	50,787	40,852
当期末残高	452,253	493,106
少数株主持分		
前期末残高	17,581	15,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,567	1,187
当期変動額合計	2,567	1,187
当期末残高	15,014	13,826
純資産合計		
前期末残高	2,566,014	2,696,207
当期変動額		
剰余金の配当	31,423	47,121
当期純利益	215,438	389,134
自己株式の取得	453	764
自己株式の処分	13	-
土地再評価差額金の取崩	-	3,830
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,354	39,664
当期変動額合計	130,193	384,743
当期末残高	2,696,207	3,080,951

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	387,409	451,593
減価償却費	293,677	299,155
減損損失	-	19,956
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,372	119,917
貸倒引当金の増減額（ は減少）	440	2,561
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,888	28,509
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,474	31,022
受取利息及び受取配当金	5,944	6,500
支払利息	63,616	60,015
投資有価証券評価損益（ は益）	1,000	139,588
有形固定資産売却損益（ は益）	275	323
有形固定資産除却損	6,287	17,514
環境対策費	-	28,763
売上債権の増減額（ は増加）	1,204,703	129,863
たな卸資産の増減額（ は増加）	149,621	93,397
仕入債務の増減額（ は減少）	531,648	125,767
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,645	11,396
その他	202,670	109,768
小計	218,704	1,215,445
利息及び配当金の受取額	5,967	6,511
利息の支払額	62,123	61,248
法人税等の支払額	39,005	237,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,542	923,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72,911	57,135
定期預金の払戻による収入	72,903	52,908
有形固定資産の取得による支出	147,625	436,540
有形固定資産の売却による収入	275	1,086
投資有価証券の取得による支出	1,942	2,009
貸付けによる支出	4,368	-
貸付金の回収による収入	13,350	233
その他	11,401	7,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,917	448,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	345,000
短期借入金の返済による支出	495,200	309,000
長期借入れによる収入	1,105,559	1,146,013
長期借入金の返済による支出	1,090,107	1,001,048
社債の発行による収入	430,409	-
社債の償還による支出	97,500	135,000
自己株式の売却による収入	41	-
自己株式の取得による支出	508	764
配当金の支払額	31,304	46,528
少数株主への配当金の支払額	103	622
リース債務の返済による支出	56,687	64,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,599	66,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,986	31,108
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,761	377,104
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,612	1,138,850
現金及び現金同等物の期末残高	1,138,850	1,515,954

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております</p> <p>(2) 非連結子会社 三島エース㈱は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は何れも少額であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております 当連結会計年度より、新たに設立した煙台科思摩思電機有限公司及び煙台科思摩思貿易有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 三島エース㈱は小規模会社であり、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に与える影響は、何れも少額であり、重要性に乏しいので持分法適用の範囲から除外しました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、煙台科思摩思電機有限公司及び煙台科思摩思貿易有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法 原材料 移動平均法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 同左 原材料 同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)</p> <p>ア．リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～8年</p> <p>イ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)</p> <p>ア．リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの同左</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの同左</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <p>イ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>開業費 開業費については開業時に全額費用処理する事としております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異775,715千円については13年による均等額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は11年、数理計算上の差異は翌期から12年で均等償却を行っています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>なお、当連結会計年度は支給予定がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当連結会計年度において損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する機動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、平成12年3月31日の事業用土地の再評価を実施しました。 関連する勘定は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">453,539千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">679,481千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,133,021千円</td> </tr> </table> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 平成22年3月31日における事業用土地の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を380,286千円下回っております。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金1,162,824千円、一年内返済の長期借入金491,885千円の担保に供しているものの帳簿価格は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">214,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">464,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,464,123千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">186,980千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,330,121千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 受取手形割引高 38,412千円</p> <p>4 投資有価証券のうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります 投資有価証券(株式) 9,920千円</p> <p>5 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	再評価に係る繰延税金負債	453,539千円	土地再評価差額金	679,481千円	合計	1,133,021千円	定期預金	214,500千円	建物	464,517千円	土地	1,464,123千円	投資有価証券	186,980千円	合計	2,330,121千円	貸出コミットメントの総額	300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	300,000千円	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、平成12年3月31日の事業用土地の再評価を実施しました。 関連する勘定は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">450,986千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">675,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,126,637千円</td> </tr> </table> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 平成23年3月31日における事業用土地の時価の合計額は再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を494,785千円下回っております。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金1,202,389千円、一年内返済の長期借入金524,397千円及び短期借入金140,000千円の担保に供しているものの帳簿価格は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">214,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">423,296千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,457,739千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,454千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,236,990千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 受取手形割引高 58,443千円</p> <p>4 投資有価証券のうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります 投資有価証券(株式) 9,920千円</p> <p>5 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	再評価に係る繰延税金負債	450,986千円	土地再評価差額金	675,651千円	合計	1,126,637千円	定期預金	214,500千円	建物	423,296千円	土地	1,457,739千円	投資有価証券	141,454千円	合計	2,236,990千円	貸出コミットメントの総額	300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	300,000千円
再評価に係る繰延税金負債	453,539千円																																												
土地再評価差額金	679,481千円																																												
合計	1,133,021千円																																												
定期預金	214,500千円																																												
建物	464,517千円																																												
土地	1,464,123千円																																												
投資有価証券	186,980千円																																												
合計	2,330,121千円																																												
貸出コミットメントの総額	300,000千円																																												
借入実行残高	- 千円																																												
差引額	300,000千円																																												
再評価に係る繰延税金負債	450,986千円																																												
土地再評価差額金	675,651千円																																												
合計	1,126,637千円																																												
定期預金	214,500千円																																												
建物	423,296千円																																												
土地	1,457,739千円																																												
投資有価証券	141,454千円																																												
合計	2,236,990千円																																												
貸出コミットメントの総額	300,000千円																																												
借入実行残高	- 千円																																												
差引額	300,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																													
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">429,469千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,728千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">107,833千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">91,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,859千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">54,810千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,184千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,069千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,226千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">850千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は254,038千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,061千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,956千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">268千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,287千円</td></tr> </table> <p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">3,352千円</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	429,469千円	役員報酬	110,728千円	荷造運賃	107,833千円	支払手数料	91,591千円	退職給付費用	55,859千円	法定福利費	54,810千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,184千円	賞与引当金繰入額	14,069千円	減価償却費	11,226千円	役員賞与引当金繰入額	850千円	建物及び構築物	3,061千円	機械装置及び運搬具	2,956千円	その他	268千円	計	6,287千円	売上原価	3,352千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">466,586千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,308千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">121,488千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">95,420千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,082千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">60,312千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,073千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,666千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,333千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費322,667千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,888千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,549千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">17,514千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">323千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">323千円</td></tr> </table> <p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">5,474千円</td></tr> </table> <p>6 当社グループは事業用資産については、管理会計上の事業区分を基本とし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>福島県会津若松市等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県会津若松市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 会津工場移転に伴い遊休資産となった固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を計上しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,572千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,383千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">19,956千円</td></tr> </table> <p>(4) 回収可能性の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価を基礎として合理的な見積もりにより評価しております。</p>	給料手当及び賞与	466,586千円	役員報酬	142,308千円	荷造運賃	121,488千円	支払手数料	95,420千円	退職給付費用	74,082千円	法定福利費	60,312千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,073千円	賞与引当金繰入額	43,666千円	減価償却費	10,333千円	建物及び構築物	76千円	機械装置及び運搬具	14,888千円	その他	2,549千円	計	17,514千円	機械装置及び運搬具	323千円	合計	323千円	売上原価	5,474千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	福島県会津若松市等	遊休資産	土地	福島県会津若松市等	建物及び構築物	13,572千円	土地	6,383千円	合計	19,956千円
給料手当及び賞与	429,469千円																																																																													
役員報酬	110,728千円																																																																													
荷造運賃	107,833千円																																																																													
支払手数料	91,591千円																																																																													
退職給付費用	55,859千円																																																																													
法定福利費	54,810千円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	40,184千円																																																																													
賞与引当金繰入額	14,069千円																																																																													
減価償却費	11,226千円																																																																													
役員賞与引当金繰入額	850千円																																																																													
建物及び構築物	3,061千円																																																																													
機械装置及び運搬具	2,956千円																																																																													
その他	268千円																																																																													
計	6,287千円																																																																													
売上原価	3,352千円																																																																													
給料手当及び賞与	466,586千円																																																																													
役員報酬	142,308千円																																																																													
荷造運賃	121,488千円																																																																													
支払手数料	95,420千円																																																																													
退職給付費用	74,082千円																																																																													
法定福利費	60,312千円																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	23,073千円																																																																													
賞与引当金繰入額	43,666千円																																																																													
減価償却費	10,333千円																																																																													
建物及び構築物	76千円																																																																													
機械装置及び運搬具	14,888千円																																																																													
その他	2,549千円																																																																													
計	17,514千円																																																																													
機械装置及び運搬具	323千円																																																																													
合計	323千円																																																																													
売上原価	5,474千円																																																																													
用途	種類	場所																																																																												
遊休資産	建物及び構築物	福島県会津若松市等																																																																												
遊休資産	土地	福島県会津若松市等																																																																												
建物及び構築物	13,572千円																																																																													
土地	6,383千円																																																																													
合計	19,956千円																																																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	164,650千円
少数株主に係る包括利益	2,260千円
計	162,390千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	32,472千円
繰延ヘッジ損益	425千円
為替換算調整勘定	18,076千円
計	50,124千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,812,500	-	-	15,812,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,871	4,721	250	105,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,721株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,428	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,128	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,812,500	-	-	15,812,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,342	5,807	-	111,149

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,807株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,128	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,815	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,629,613千円	現金及び預金勘定 2,010,943千円
その他(有価証券) 2,530千円	その他(有価証券) 2,533千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 493,294千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 497,521千円
現金及び現金同等物 1,138,850千円	現金及び現金同等物 1,515,954千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース	ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース
1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、可変抵抗器事業における生産設備及び本社におけるホストコンピュータであります。 ・無形固定資産 主として、本社における管理業務用ソフトウェアであります。	1 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左
2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	2 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。資金調達は、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、1年以内の回収期日です。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じた方法により管理を行っております。

また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての買掛金をネットしたポジションの状況を注視することによりリスクを低減しております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行体の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての売掛金をネットしたポジションの状況を注視することによりリスクを低減しております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。

また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として5年以内としております。

なお、当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

デリバティブ取引は、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により需要に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続きを経て行っております。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因が含まれるため、当該価格算定時の前提条件等と異なる前提条件等を採用した場合、当該価格も異なる結果となることがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,629,613	1,629,613	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,331,599	2,331,599	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	245,150	245,150	-
(4) 支払手形及び買掛金(*1)	(1,209,924)	(1,209,924)	-
(5) 社債(*1)(*2)	(492,500)	(478,649)	13,850
(6) 長期借入金(*1)(*2)	(2,011,477)	(2,012,304)	(827)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(下記(5)、(6)参照)。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合の想定利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを加味して算定する方法によっております。なお、詳細については、「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記していない金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 9,920千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

現金及び預金	1,629,613	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,331,599	-	-	-
合計	3,961,213	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	135,000	95,000	75,000	75,000	55,000	57,500
長期借入金	611,275	501,876	410,866	306,838	93,746	86,876

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。資金調達は、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、1年以内の回収期日です。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じた方法により管理を行っております。

また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての買掛金をネットしたポジションの状況を注視することによりリスクを低減しております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行体の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての売掛金をネットしたポジションの状況を注視することによりリスクを低減しております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。

また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として5年以内としております。

なお、当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

デリバティブ取引は、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により需要に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続きを経て行っております。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因が含まれるため、当該価格算定時の前提条件等と異なる前提条件等を採用した場合、当該価格も異なる結果となることがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）、

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,010,943	2,010,943	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,442,550		
貸倒引当金	(8,322)		
	2,434,228	2,434,228	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	196,947	196,947	-
(4) 支払手形及び買掛金(*1)	(1,325,740)	(1,325,740)	-
(5) 短期借入金(*1)	(381,800)	(381,800)	-
(6) 社債(*1)(*2)	(357,500)	(347,138)	(10,362)
(7) 長期借入金(*1)(*2)	(2,156,442)	(2,157,379)	937

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(下記(6)、(7)参照)。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合の想定利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを加味して算定する方法によっております。なお、詳細については、「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記していない金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 9,920千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,010,943	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,442,550	-	-	-
合計	4,453,493	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	95,000	75,000	75,000	55,000	35,000	22,500
長期借入金	625,771	553,944	469,332	256,202	103,579	147,614

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,944	39,871	21,073
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	181,718	298,339	116,620
	その他	2,486	3,325	838
合計		245,150	341,536	96,386

2 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,000千円を計上しております。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,165	23,981	14,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	156,703	176,560	19,856
	その他	2,078	3,416	1,338
合計		196,947	203,957	7,010

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の取得価額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について139,588千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	320,000	15,000	421
合計			320,000	15,000	421

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	-	88
合計			100,000	-	88

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は確定拠出年金制度、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	1,244,250千円
年金資産	388,463千円
未積立退職給付債務	855,787千円
会計基準変更時差異の未処理額	175,655千円
未認識数理計算上の差異	52,308千円
未認識過去勤務債務	153,337千円
連結貸借対照表計上額純額	579,103千円
退職給付引当金	579,103千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用	62,695千円
利息費用	11,971千円
会計基準変更時差異の費用処理額	58,553千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,617千円
過去勤務債務の費用処理額	80,970千円
その他(注)	22,376千円
退職給付費用	221,948千円

(注)「3 その他」には、確定拠出年金への拠出額を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
過去勤務債務の額の処理年数	11年
数理計算上の差異の処理年数	12年
会計基準変更時差異の処理年数	13年

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は確定拠出年金制度、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、平成22年10月に適格年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。また当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

退職給付債務	1,203,550千円
年金資産	388,179千円
未積立退職給付債務	815,371千円
会計基準変更時差異の未処理額	117,761千円
未認識数理計算上の差異	12,218千円
未認識過去勤務債務	103,447千円
連結貸借対照表計上額純額	606,381千円
退職給付引当金	606,381千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年 4月 1日至 平成23年 3月31日）

勤務費用	110,072千円
利息費用	11,106千円
会計基準変更時差異の費用処理額	57,894千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,993千円
過去勤務債務の費用処理額	49,890千円
その他	22,755千円
退職給付費用	233,723千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き、勤務費用に計上しております。また、その他には確定拠出年金への拠出額を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
過去勤務債務の額の処理年数	11年
数理計算上の差異の処理年数	12年
会計基準変更時差異の処理年数	13年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">20,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,532千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">225,020千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,221千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,647千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,792千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">14,166千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,152千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">474,154千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">379,882千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,597千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 377,284千円</p>	合併差益	20,023千円	賞与引当金	27,532千円	役員賞与引当金	340千円	退職給付引当金	225,020千円	役員退職慰労引当金	33,221千円	未払事業税	13,647千円	減価償却超過額	3,792千円	棚卸資産未実現利益	14,166千円	その他有価証券評価差額金	41,152千円	繰越欠損金	88,854千円	その他	6,402千円	繰延税金資産小計	474,154千円	評価性引当額	94,272千円	繰延税金資産合計	379,882千円	その他有価証券評価差額金	2,597千円	繰延税金負債合計	2,597千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">20,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,569千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">241,034千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,132千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,203千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">114,206千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,640千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,596千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,923千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,120千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">592,293千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">539,719千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,451千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,833千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 534,886千円</p>	合併差益	20,023千円	賞与引当金	71,569千円	退職給付引当金	241,034千円	役員退職慰労引当金	41,132千円	未払事業税	10,203千円	減損損失	114,206千円	減価償却超過額	5,640千円	棚卸資産未実現利益	11,596千円	その他有価証券評価差額金	5,923千円	繰越欠損金	30,120千円	その他	40,843千円	繰延税金資産小計	592,293千円	評価性引当額	52,574千円	繰延税金資産合計	539,719千円	その他有価証券評価差額金	2,451千円	その他	2,381千円	繰延税金負債合計	4,833千円
合併差益	20,023千円																																																																		
賞与引当金	27,532千円																																																																		
役員賞与引当金	340千円																																																																		
退職給付引当金	225,020千円																																																																		
役員退職慰労引当金	33,221千円																																																																		
未払事業税	13,647千円																																																																		
減価償却超過額	3,792千円																																																																		
棚卸資産未実現利益	14,166千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	41,152千円																																																																		
繰越欠損金	88,854千円																																																																		
その他	6,402千円																																																																		
繰延税金資産小計	474,154千円																																																																		
評価性引当額	94,272千円																																																																		
繰延税金資産合計	379,882千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,597千円																																																																		
繰延税金負債合計	2,597千円																																																																		
合併差益	20,023千円																																																																		
賞与引当金	71,569千円																																																																		
退職給付引当金	241,034千円																																																																		
役員退職慰労引当金	41,132千円																																																																		
未払事業税	10,203千円																																																																		
減損損失	114,206千円																																																																		
減価償却超過額	5,640千円																																																																		
棚卸資産未実現利益	11,596千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,923千円																																																																		
繰越欠損金	30,120千円																																																																		
その他	40,843千円																																																																		
繰延税金資産小計	592,293千円																																																																		
評価性引当額	52,574千円																																																																		
繰延税金資産合計	539,719千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,451千円																																																																		
その他	2,381千円																																																																		
繰延税金負債合計	4,833千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	受取配当金連結消去に伴う影響額	8.4%	住民税均等割等	2.3%	評価性引当額	2.7%	在外子会社との税率差異	7.4%	繰越外国税額控除	1.8%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>役員給与損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債取崩</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>過年度土地未実現利益</td><td style="text-align: right;">23.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	受取配当金連結消去に伴う影響額	5.5%	役員給与損金不算入	0.3%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額	8.1%	在外子会社との税率差異	5.9%	再評価に係る繰延税金負債取崩	0.6%	過年度土地未実現利益	23.7%	その他	4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9%																		
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																		
受取配当金連結消去に伴う影響額	8.4%																																																																		
住民税均等割等	2.3%																																																																		
評価性引当額	2.7%																																																																		
在外子会社との税率差異	7.4%																																																																		
繰越外国税額控除	1.8%																																																																		
その他	0.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																		
受取配当金連結消去に伴う影響額	5.5%																																																																		
役員給与損金不算入	0.3%																																																																		
住民税均等割等	1.9%																																																																		
評価性引当額	8.1%																																																																		
在外子会社との税率差異	5.9%																																																																		
再評価に係る繰延税金負債取崩	0.6%																																																																		
過年度土地未実現利益	23.7%																																																																		
その他	4.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	可変抵抗器 (千円)	自動車用電 装センサ (千円)	面状発熱体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,810,191	2,812,446	578,378	556,348	6,757,364	-	6,757,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,810,191	2,812,446	578,378	556,348	6,757,364	-	6,757,364
営業費用	2,364,719	2,527,801	529,020	563,673	5,985,214	318,981	6,304,196
営業利益又は 営業損失()	445,471	284,644	49,357	7,324	772,149	(318,981)	453,167
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	3,155,552	3,034,699	759,571	494,808	7,444,632	1,147,206	8,591,839
減価償却費	130,480	130,653	19,471	13,205	293,810	119	293,929
資本的支出	61,766	93,668	29,868	1,794	187,098	-	187,098

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

可変抵抗器・・・産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器および半固定抵抗器

自動車用電装センサ・・・自動車用ポジションセンサ、角度センサおよびトルクセンサ

面状発熱体・・・自動車用サイドミラー、健康医療機器

その他・・・各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 318,981千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,147,206千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,729,913	812,069	215,381	6,757,364	-	6,757,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	850,369	384,970	-	1,235,340	(1,235,340)	-
計	6,580,282	1,197,040	215,381	7,992,704	(1,235,340)	6,757,364
営業費用	5,925,357	1,112,320	209,953	7,247,631	(943,434)	6,304,196
営業利益	654,925	84,719	5,428	745,073	(291,905)	453,167
資産	6,670,417	534,356	239,858	7,444,632	1,147,206	8,591,839

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア・・・・・・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ・・・・・・ 北米 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 318,981千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,147,206千円

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	1,255,348	215,381	230,128	1,700,858
連結売上高(千円)	-	-	-	6,757,364
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	3.2	3.4	25.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア他・・・・・・ 韓国・台湾・マレーシア・タイおよびオーストラリア 他

(2) アメリカ・・・・・・ 北米 他

(3) その他・・・・・・ ドイツ・イギリス 他

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器

自動車用電装品

自動車用ポジションセンサ・トルクセンサ、角度センサ及び自動車用サイドミラー用ヒータ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,810,191	3,390,824	6,201,015	556,348	6,757,364	-	6,757,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,810,191	3,390,824	6,201,015	556,348	6,757,364	-	6,757,364
セグメント利益又は損失（ ）	445,471	334,002	779,474	7,324	772,149	318,981	453,167
その他の項目							
減価償却費	130,480	150,124	280,605	13,205	293,810	119	293,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,766	123,536	185,303	1,794	187,098	-	187,098

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用318,981千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,733,441	3,982,562	7,716,004	1,068,879	8,784,883	-	8,784,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,733,441	3,982,562	7,716,004	1,068,879	8,784,883	-	8,784,883
セグメント利益	748,218	317,039	1,065,257	97,707	1,162,965	471,584	691,380
その他の項目							
減価償却費	123,561	151,093	274,654	18,968	293,623	5,532	299,155
減損損失	-	19,956	19,956	-	19,956	-	19,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,488	276,714	425,203	46,950	472,154	-	472,154

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用471,584千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
7,457,871	1,094,078	232,933	8,784,883

(注) 1 営業所及び連結子会社の所在地を基礎としております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア・・・韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ・・・北米 他

(2) 有形固定資産

有形固定資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立オートモティブシステムズ(株)	2,241,109	自動車用電装品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 170.70円	1株当たり純資産額 195.34円
1株当たり当期純利益 13.71円	1株当たり当期純利益 24.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部合計金額 2,696,207千円	貸借対照表上の純資産の部合計金額 3,080,951千円
普通株式に係る純資産額 2,681,192千円	普通株式に係る純資産額 3,067,124千円
差額の主な内訳 少数株主持分 15,014千円	差額の主な内訳 少数株主持分 13,826千円
普通株式の発行済株式数 15,812千株	普通株式の発行済株式数 15,812千株
普通株式の自己株式数 105千株	普通株式の自己株式数 111千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,707千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,701千株

2 1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 215,438千円	損益計算書上の当期純利益 389,134千円
普通株式に係る当期純利益 215,438千円	普通株式に係る当期純利益 389,134千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 15,709千株	普通株式の期中平均株式数 15,705千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京コスモス電機(株)	第3回無担保社債	平成17年12月29日	20,000 (20,000)	-	0.83	無し	平成22年12月29日
東京コスモス電機(株)	第4回無担保社債	平成18年4月28日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.58	無し	平成23年4月28日
東京コスモス電機(株)	第5回無担保社債	平成18年6月26日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.63	無し	平成23年6月24日
東京コスモス電機(株)	第6回無担保社債	平成21年5月29日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	1.09	無し	平成26年5月29日
東京コスモス電機(株)	第7回無担保社債	平成21年6月30日	232,500 (35,000)	197,500 (35,000)	1.19	無し	平成28年6月30日
合計	-	-	492,500 (135,000)	357,500 (95,000)	-	-	-

(注) 1 (内書)の金額は、一年内償還予定の社債であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
95,000	75,000	75,000	55,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	345,800	381,800	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	611,275	625,771	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	59,743	60,794	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,400,202	1,530,671	2.3	平成24年4月 ~平成37年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	122,201	99,224	-	平成24年4月 ~平成28年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,539,221	2,698,260	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利子込み法により記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定の長期借入金を除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	553,944	469,332	256,202	103,579
リース債務	47,624	20,170	19,464	9,781

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,197,827	2,345,262	2,131,274	2,110,519
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	137,426	130,146	183,383	637
四半期純利益金額 (千円)	73,349	85,359	98,225	132,200
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	4.67	5.43	6.25	8.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 868,759	1 1,172,993
受取手形	3, 4 338,382	3, 4 323,203
売掛金	4 1,782,833	4 1,890,563
商品及び製品	207,161	195,350
仕掛品	18,755	22,745
原材料及び貯蔵品	395,211	472,743
前渡金	-	363
前払費用	24,075	18,333
繰延税金資産	54,226	82,541
未収収益	1,048	1,422
未収入金	12,201	4,857
その他	16,742	23,424
貸倒引当金	426	2,217
流動資産合計	3,718,972	4,206,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,340,828	1 1,335,739
減価償却累計額	905,976	932,375
建物（純額）	434,852	403,363
構築物	111,268	110,635
減価償却累計額	96,938	98,500
構築物（純額）	14,330	12,135
機械及び装置	3,837,776	3,687,680
減価償却累計額	3,493,623	3,349,801
機械及び装置（純額）	344,153	337,879
車両運搬具	6,146	12,402
減価償却累計額	6,019	6,732
車両運搬具（純額）	127	5,669
工具、器具及び備品	2,733,559	2,719,231
減価償却累計額	2,649,632	2,641,734
工具、器具及び備品（純額）	83,926	77,497
土地	1, 5 1,577,934	1, 5 1,292,418
リース資産	258,150	288,618
減価償却累計額	100,075	155,237
リース資産（純額）	158,075	133,381
建設仮勘定	29,235	39,340
有形固定資産合計	2,642,636	2,301,686

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,336	2,336
電話加入権	2,687	2,687
リース資産	8,720	10,397
無形固定資産合計	13,744	15,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1 225,369	1 179,048
関係会社株式	250,112	250,112
出資金	800	800
関係会社出資金	-	60,000
関係会社長期貸付金	208,582	286,634
長期前払費用	395	540
繰延税金資産	218,737	321,137
保険積立金	166,251	147,899
その他	21,184	20,430
投資損失引当金	11,757	10,669
貸倒引当金	41	286
投資その他の資産合計	1,079,633	1,255,645
固定資産合計	3,736,014	3,572,754
繰延資産		
社債発行費	17,386	13,852
繰延資産合計	17,386	13,852
資産合計	7,472,374	7,792,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 719,164	4 869,444
買掛金	4 438,670	4 434,772
短期借入金	100,000	124,000
1年内返済予定の長期借入金	1 365,104	1 433,777
1年内償還予定の社債	135,000	95,000
リース債務	56,453	58,501
未払金	13,187	83,752
未払費用	4 737,532	4 802,017
未払法人税等	11,156	11,859
前受金	13,523	4,755
預り金	4,670	5,591
賞与引当金	26,485	81,775
役員賞与引当金	850	-
その他	21,446	16,054
流動負債合計	2,643,244	3,021,300

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	357,500	262,500
長期借入金	1 730,462	1 834,225
リース債務	118,842	92,467
退職給付引当金	416,438	428,030
役員退職慰労引当金	82,640	97,190
長期預り保証金	62,459	62,459
再評価に係る繰延税金負債	5 453,539	5 424,484
その他	1,000	29,763
固定負債合計	2,222,881	2,231,119
負債合計		
	4,866,126	5,252,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	20	20
利益剰余金		
利益準備金	26,000	31,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	243,076	125,340
利益剰余金合計	769,076	656,340
自己株式	16,681	17,445
株主資本合計	2,029,414	1,915,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,648	11,300
土地再評価差額金	5 679,481	5 635,899
評価・換算差額等合計	576,833	624,598
純資産合計	2,606,248	2,540,512
負債純資産合計	7,472,374	7,792,933

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,050,160	7,484,669
商品売上高	396,209	945,409
売上高合計	5 6,446,370	5 8,430,078
売上原価		
製品期首たな卸高	125,767	184,666
当期製品製造原価	5, 6 5,244,960	5, 6 6,302,800
小計	5,370,727	6,487,467
製品他勘定振替高	284	29
製品期末たな卸高	184,666	168,623
製品売上原価	7 5,185,776	7 6,318,814
商品期首たな卸高	25,132	22,495
当期商品仕入高	340,256	853,541
小計	365,389	876,036
商品期末たな卸高	22,495	26,726
商品売上原価	7 342,894	7 849,310
売上原価合計	5,528,671	7,168,124
売上総利益	917,699	1,261,954
販売費及び一般管理費	1, 6 944,339	1, 6 1,052,555
営業利益又は営業損失()	26,640	209,399
営業外収益		
受取利息	5 4,714	5 5,108
受取配当金	5 62,784	5 66,480
設備賃貸料	5 36,095	5 31,511
為替差益	-	1,118
雑収入	2 22,614	2 22,059
営業外収益合計	126,209	126,279
営業外費用		
支払利息	27,824	27,757
社債利息	5,431	4,415
手形売却損	5,812	6,424
設備賃貸費用	33,742	30,011
為替差損	5,179	-
社債発行費償却	3,103	3,533
雑損失	3 5,820	3 2,230
営業外費用合計	86,916	74,373
経常利益	12,652	261,304

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	176	-
投資損失引当金戻入額	66,900	1,088
固定資産売却益	-	9 323
特別利益合計	67,076	1,411
特別損失		
固定資産除却損	4 6,186	4 15,017
投資有価証券評価損	1,000	139,588
減損損失	-	8 294,238
役員退職慰労金	12,470	-
工場移転費用	6,963	46,157
環境対策費	-	28,763
特別損失合計	26,620	523,765
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	53,109	261,049
法人税、住民税及び事業税	9,240	7,910
法人税等調整額	359	159,770
法人税等合計	9,600	151,859
当期純利益又は当期純損失 ()	43,509	109,190

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,802,888	53.1	3,385,013	53.5
労務費	6	483,616	9.2	591,615	9.4
経費	6	423,770	8.0	442,265	7.0
外注加工費	5	1,565,800	29.7	1,903,259	30.1
当期総製造費用		5,276,076	100.0	6,322,154	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,340		18,755	
合計		5,291,417		6,340,910	
有形固定資産等振替高		27,701		15,363	
期末仕掛品たな卸高		18,755		22,745	
当期製品製造原価		5,244,960		6,302,800	

- (注) 1 原価計算の方法は、部門別総合原価計算によっています。
2 当期総製造費用には次のものが含まれています。

摘要	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
労務費		
賞与引当金繰入額	14,146	44,426
退職給付費用	62,581	82,971
経費		
減価償却費	251,326	246,422

(注) 前事業年度まで福利厚生費に計上しておりました確定拠出額は、当事業年度より退職給付費用に計上して
おります。なお、前事業年度において福利厚生費に14,442千円計上しております。当事業年度は退職給付費用に
13,530千円計上しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,277,000	1,277,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	33	20
当期変動額		
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	20	20
資本剰余金合計		
前期末残高	33	20
当期変動額		
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	20	20
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,000	26,000
当期変動額		
剰余金の配当	4,000	5,000
当期変動額合計	4,000	5,000
当期末残高	26,000	31,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	234,994	243,076
当期変動額		
剰余金の配当	35,428	52,128
当期純利益又は当期純損失()	43,509	109,190
土地再評価差額金の取崩	-	43,582
当期変動額合計	8,081	117,736
当期末残高	243,076	125,340
利益剰余金合計		
前期末残高	756,994	769,076
当期変動額		
剰余金の配当	31,428	47,128
当期純利益又は当期純損失()	43,509	109,190
土地再評価差額金の取崩	-	43,582
当期変動額合計	12,081	112,736
当期末残高	769,076	656,340

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	16,227	16,681
当期変動額		
自己株式の取得	494	764
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	453	764
当期末残高	16,681	17,445
株主資本合計		
前期末残高	2,017,800	2,029,414
当期変動額		
剰余金の配当	31,428	47,128
当期純利益又は当期純損失()	43,509	109,190
自己株式の取得	494	764
自己株式の処分	27	-
土地再評価差額金の取崩	-	43,582
当期変動額合計	11,614	113,500
当期末残高	2,029,414	1,915,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69,002	102,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,645	91,347
当期変動額合計	33,645	91,347
当期末残高	102,648	11,300
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	425	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425	-
当期変動額合計	425	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	679,481	679,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	43,582
当期変動額合計	-	43,582
当期末残高	679,481	635,899
評価・換算差額等合計		
前期末残高	610,054	576,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,220	47,764
当期変動額合計	33,220	47,764
当期末残高	576,833	624,598
純資産合計		
前期末残高	2,627,854	2,606,248
当期変動額		
剰余金の配当	31,428	47,128
当期純利益又は当期純損失()	43,509	109,190
自己株式の取得	494	764

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式の処分	27	-
土地再評価差額金の取崩	-	43,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,220	47,764
当期変動額合計	21,606	65,735
当期末残高	2,606,248	2,540,512

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・貯蔵品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア．リース資産以外の有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～8年</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア．リース資産以外の有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 同左</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>イ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算 定する定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算 定する定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却し ております。</p>	<p>5 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規定に 基づき支給見込み額の当事業年度負担額を基準と して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに充てるため、支給見込み額の当 事業年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社等への投資に対する損失に 備えるため、実質価値の低下の程度並びに将来の回復 見込等を総合的に勘案して計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>なお、当事業年度は支給予定がないため計上してお りません。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異765,452千円については13年による均等額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は11年、数理計算上の差異は、翌期から12年で均等償却を行っています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された事業年度末の支給見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記しておりました「貸与資産減価償却費」(当事業年度15,814千円)と雑損失の内訳として注記していた固定資産税(当事業年度17,927千円)をより明瞭に表示するため、当事業年度より「設備賃貸費用」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">190,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">426,154千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,522,754千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">181,980千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,321,389千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">292,984千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">540,642千円</td></tr> <tr><td>白河コスモス電機(株)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">76,959千円</td></tr> <tr><td>会津コスモス電機(株)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">611,470千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,522,055千円</td></tr> </table> <p>2 下記の関係会社等の銀行借入金にかかる債務保証を行なっています。</p> <table> <tr><td>白河コスモス電機(株)</td><td style="text-align: right;">76,959千円</td></tr> <tr><td>中津コスモス電機(株)</td><td style="text-align: right;">262,790千円</td></tr> <tr><td>会津コスモス電機(株)</td><td style="text-align: right;">582,528千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">922,277千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">38,412千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">272,777千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">26,190千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">681,572千円</td></tr> </table> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、平成12年3月31日の事業用土地の再評価を実施しました。 関連する勘定は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">453,539千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">679,481千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,133,021千円</td></tr> </table> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 平成22年3月31日における事業用土地の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を648,272千円下回っております。</p> <p>6 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しました。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引額</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> </table>	定期預金	190,500千円	建物	426,154千円	土地	1,522,754千円	投資有価証券	181,980千円	計	2,321,389千円	一年内返済長期借入金	292,984千円	長期借入金	540,642千円	白河コスモス電機(株)		長期借入金	76,959千円	会津コスモス電機(株)		長期借入金	611,470千円	計	1,522,055千円	白河コスモス電機(株)	76,959千円	中津コスモス電機(株)	262,790千円	会津コスモス電機(株)	582,528千円	計	922,277千円	受取手形割引高	38,412千円	受取手形	12,100千円	売掛金	272,777千円	買掛金	26,190千円	支払手形	40,000千円	未払費用	681,572千円	再評価に係る繰延税金負債	453,539千円	土地再評価差額金	679,481千円	合計	1,133,021千円	貸出コミットメントの総額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	300,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">190,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">397,407千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,248,393千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">136,654千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,972,955千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>一年内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">334,847千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">617,805千円</td></tr> <tr><td>白河コスモス電機(株)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,770千円</td></tr> <tr><td>会津コスモス電機(株)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">782,364千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,742,786千円</td></tr> </table> <p>2 下記の関係会社等の銀行借入金にかかる債務保証を行なっています。</p> <table> <tr><td>白河コスモス電機(株)</td><td style="text-align: right;">42,345千円</td></tr> <tr><td>中津コスモス電機(株)</td><td style="text-align: right;">235,000千円</td></tr> <tr><td>会津コスモス電機(株)</td><td style="text-align: right;">744,364千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,021,709千円</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">58,443千円</td></tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">16,700千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">350,113千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">25,912千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">734,269千円</td></tr> </table> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、平成12年3月31日の事業用土地の再評価を実施しました。 関連する勘定は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">424,484千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">635,899千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,060,383千円</td></tr> </table> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 平成23年3月31日における事業用土地の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を494,785千円下回っております。</p> <p>6 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しました。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引額</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> </table>	定期預金	190,500千円	建物	397,407千円	土地	1,248,393千円	投資有価証券	136,654千円	計	1,972,955千円	一年内返済長期借入金	334,847千円	長期借入金	617,805千円	白河コスモス電機(株)		長期借入金	7,770千円	会津コスモス電機(株)		長期借入金	782,364千円	計	1,742,786千円	白河コスモス電機(株)	42,345千円	中津コスモス電機(株)	235,000千円	会津コスモス電機(株)	744,364千円	計	1,021,709千円	受取手形割引高	58,443千円	受取手形	16,700千円	売掛金	350,113千円	支払手形	40,000千円	買掛金	25,912千円	未払費用	734,269千円	再評価に係る繰延税金負債	424,484千円	土地再評価差額金	635,899千円	合計	1,060,383千円	貸出コミットメントの総額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	300,000千円
定期預金	190,500千円																																																																																																																
建物	426,154千円																																																																																																																
土地	1,522,754千円																																																																																																																
投資有価証券	181,980千円																																																																																																																
計	2,321,389千円																																																																																																																
一年内返済長期借入金	292,984千円																																																																																																																
長期借入金	540,642千円																																																																																																																
白河コスモス電機(株)																																																																																																																	
長期借入金	76,959千円																																																																																																																
会津コスモス電機(株)																																																																																																																	
長期借入金	611,470千円																																																																																																																
計	1,522,055千円																																																																																																																
白河コスモス電機(株)	76,959千円																																																																																																																
中津コスモス電機(株)	262,790千円																																																																																																																
会津コスモス電機(株)	582,528千円																																																																																																																
計	922,277千円																																																																																																																
受取手形割引高	38,412千円																																																																																																																
受取手形	12,100千円																																																																																																																
売掛金	272,777千円																																																																																																																
買掛金	26,190千円																																																																																																																
支払手形	40,000千円																																																																																																																
未払費用	681,572千円																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	453,539千円																																																																																																																
土地再評価差額金	679,481千円																																																																																																																
合計	1,133,021千円																																																																																																																
貸出コミットメントの総額	300,000千円																																																																																																																
借入実行残高	-千円																																																																																																																
差引額	300,000千円																																																																																																																
定期預金	190,500千円																																																																																																																
建物	397,407千円																																																																																																																
土地	1,248,393千円																																																																																																																
投資有価証券	136,654千円																																																																																																																
計	1,972,955千円																																																																																																																
一年内返済長期借入金	334,847千円																																																																																																																
長期借入金	617,805千円																																																																																																																
白河コスモス電機(株)																																																																																																																	
長期借入金	7,770千円																																																																																																																
会津コスモス電機(株)																																																																																																																	
長期借入金	782,364千円																																																																																																																
計	1,742,786千円																																																																																																																
白河コスモス電機(株)	42,345千円																																																																																																																
中津コスモス電機(株)	235,000千円																																																																																																																
会津コスモス電機(株)	744,364千円																																																																																																																
計	1,021,709千円																																																																																																																
受取手形割引高	58,443千円																																																																																																																
受取手形	16,700千円																																																																																																																
売掛金	350,113千円																																																																																																																
支払手形	40,000千円																																																																																																																
買掛金	25,912千円																																																																																																																
未払費用	734,269千円																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	424,484千円																																																																																																																
土地再評価差額金	635,899千円																																																																																																																
合計	1,060,383千円																																																																																																																
貸出コミットメントの総額	300,000千円																																																																																																																
借入実行残高	-千円																																																																																																																
差引額	300,000千円																																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当及び賞与 323,416千円 荷造運賃 105,262千円 役員報酬 83,325千円 支払手数料 75,811千円 退職給付費用 55,021千円 法定福利費 44,447千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,770千円 福利厚生費 35,669千円 賃借料 32,249千円 業務委託費 23,024千円 賞与引当金繰入額 12,338千円 減価償却費 7,798千円 役員賞与引当金繰入額 850千円 おおよその割合 販売費 52% 一般管理費 48% 2 雑収入の内訳 保険関係 7,247千円 作業屑 6,859千円 その他 8,508千円 計 22,614千円 3 雑損失の内訳 社債保証料 1,609千円 その他 4,211千円 計 5,820千円 4 固定資産除却損の内訳 固定資産除却損の内訳 建物 3,061千円 工具、器具及び備品 2,943千円 機械及び装置 142千円 車両運搬具 38千円 計 6,186千円 5 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,192,330千円 仕入高 933,774千円 外注加工費 1,557,397千円 受取利息 4,419千円 受取配当金 58,168千円 設備賃貸料 28,581千円 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、254,038千円であります。 7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,613千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当及び賞与 359,852千円 荷造運賃 118,396千円 役員報酬 94,217千円 支払手数料 79,988千円 退職給付費用 70,901千円 法定福利費 49,778千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,550千円 福利厚生費 25,523千円 賃借料 33,967千円 業務委託費 29,555千円 賞与引当金繰入額 37,348千円 減価償却費 7,645千円 貸倒引当金繰入額 2,036千円 おおよその割合 販売費 55% 一般管理費 45% 2 雑収入の内訳 保険関係 6,213千円 作業屑 977千円 その他 14,868千円 計 22,059千円 3 雑損失の内訳 社債保証料 1,300千円 その他 930千円 計 2,230千円 4 固定資産除却損の内訳 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 2,542千円 機械及び装置 12,474千円 計 15,017千円 5 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,964,882千円 仕入高 1,190,814千円 外注加工費 1,895,722千円 受取利息 4,911千円 受取配当金 61,037千円 設備賃貸料 23,302千円 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、322,667千円であります。 7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,657千円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
	<p>8 当社は事業用資産については、管理会計上の事業区分を基本とし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">福島県会津若松市等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福島県会津若松市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 会津工場移転に伴い遊休資産となった固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を計上しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,722千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">285,515千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">294,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能性の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価を基礎として合理的な見積もりにより評価しております。</p> <p>9 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	福島県会津若松市等	遊休資産	土地	福島県会津若松市等	建物及び構築物	8,722千円	土地	285,515千円	合計	294,238千円	車両運搬具	66千円	機械及び装置	257千円	合計	323千円
用途	種類	場所																				
遊休資産	建物及び構築物	福島県会津若松市等																				
遊休資産	土地	福島県会津若松市等																				
建物及び構築物	8,722千円																					
土地	285,515千円																					
合計	294,238千円																					
車両運搬具	66千円																					
機械及び装置	257千円																					
合計	323千円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98,471	4,721	250	102,942

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。単元未満株式の買取りによる増加 4,721株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。単元未満株式の売却による減少 250株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,942	5,807	-	108,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。単元未満株式の買取りによる増加 5,807株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、可変抵抗器事業における生産設備及び 本社におけるホストコンピュータであります。 ・無形固定資産 主として、本社における管理業務用ソフトウェア であります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定 額法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	250,112

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	250,112

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">20,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,594千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">166,575千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,056千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,420千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">97,760千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,702千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,059千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">469,606千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">196,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">272,963千円</td></tr> </table>	合併差益	20,023千円	賞与引当金	10,594千円	役員賞与引当金	340千円	退職給付引当金	166,575千円	役員退職慰労引当金	33,056千円	減価償却超過額	3,420千円	関係会社株式評価損	97,760千円	投資損失引当金	4,702千円	その他有価証券評価差額金	41,059千円	税務上の繰越欠損金	88,854千円	その他	3,219千円	繰延税金資産小計	469,606千円	評価性引当額	196,642千円	繰延税金資産の純額	272,963千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">20,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,710千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">171,212千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,876千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,640千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">97,760千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,267千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,283千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,120千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">114,206千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">548,735千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145,056千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">403,678千円</td></tr> </table>	合併差益	20,023千円	賞与引当金	32,710千円	退職給付引当金	171,212千円	役員退職慰労引当金	38,876千円	減価償却超過額	5,640千円	関係会社株式評価損	97,760千円	投資損失引当金	4,267千円	その他有価証券評価差額金	5,283千円	税務上の繰越欠損金	30,120千円	減損損失	114,206千円	その他	28,634千円	繰延税金資産小計	548,735千円	評価性引当額	145,056千円	繰延税金資産の純額	403,678千円
合併差益	20,023千円																																																								
賞与引当金	10,594千円																																																								
役員賞与引当金	340千円																																																								
退職給付引当金	166,575千円																																																								
役員退職慰労引当金	33,056千円																																																								
減価償却超過額	3,420千円																																																								
関係会社株式評価損	97,760千円																																																								
投資損失引当金	4,702千円																																																								
その他有価証券評価差額金	41,059千円																																																								
税務上の繰越欠損金	88,854千円																																																								
その他	3,219千円																																																								
繰延税金資産小計	469,606千円																																																								
評価性引当額	196,642千円																																																								
繰延税金資産の純額	272,963千円																																																								
合併差益	20,023千円																																																								
賞与引当金	32,710千円																																																								
退職給付引当金	171,212千円																																																								
役員退職慰労引当金	38,876千円																																																								
減価償却超過額	5,640千円																																																								
関係会社株式評価損	97,760千円																																																								
投資損失引当金	4,267千円																																																								
その他有価証券評価差額金	5,283千円																																																								
税務上の繰越欠損金	30,120千円																																																								
減損損失	114,206千円																																																								
その他	28,634千円																																																								
繰延税金資産小計	548,735千円																																																								
評価性引当額	145,056千円																																																								
繰延税金資産の純額	403,678千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.3%</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4%	住民税均等割等	14.7%	評価性引当額	41.3%	繰越外国税額控除	7.1%	その他	4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4%																																																								
住民税均等割等	14.7%																																																								
評価性引当額	41.3%																																																								
繰越外国税額控除	7.1%																																																								
その他	4.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 165.90円	1株当たり純資産額 161.78円
1株当たり当期純利益 2.77円	1株当たり当期純損失 6.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部合計金額 2,606,248千円	貸借対照表上の純資産の部合計金額 2,540,512千円
普通株式に係る純資産額 2,606,248千円	普通株式に係る純資産額 2,540,512千円
普通株式の発行済株式数 15,812千株	普通株式の発行済株式数 15,812千株
普通株式の自己株式数 102千株	普通株式の自己株式数 108千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,709千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,703千株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 43,509千円	損益計算書上の当期純損失 109,190千円
普通株式に係る当期純利益 43,509千円	普通株式に係る当期純損失 109,190千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 15,711千株	普通株式の期中平均株式数 15,707千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,080	101,406
(株)リョーサン	11,000	22,044
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,735	9,658
新光商事(株)	13,000	9,477
(株)日立製作所	19,552	8,466
(株)岡三証券グループ	22,553	7,126
長野日本無線(株)	46,903	5,722
(株)りそなホールディングス	12,969	5,135
日本無線(株)	22,420	5,067
日本電気(株)	18,000	3,258
京セラ(株)	200	1,686
計	434,412	179,048

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,340,828	3,000	8,089 (8,089)	1,335,739	932,375	26,399	403,363
構築物	111,268	-	633 (633)	110,635	98,500	1,562	12,135
機械及び装置	3,837,776	130,764	280,860	3,687,680	3,349,801	112,985	337,879
車両運搬具	6,146	6,256	-	12,402	6,732	713	5,669
工具、器具及び備品	2,733,559	65,760	80,088	2,719,231	2,641,734	67,728	77,497
リース資産	258,150	30,468	-	288,618	155,237	55,161	133,381
土地	1,577,934	-	285,515 (285,515)	1,292,418	-	-	1,292,418
建設仮勘定	29,235	130,638	120,534	39,340	-	-	39,340
有形固定資産計	9,894,901	366,888	775,722 (294,238)	9,486,067	7,184,381	264,551	2,301,686
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,336	-	-	2,336
電話加入権	-	-	-	2,687	-	-	2,687
リース資産	-	-	-	19,050	8,652	3,164	10,397
無形固定資産計	-	-	-	24,074	8,652	3,164	15,422
長期前払費用	3,976	1,620	2,790	2,806	1,331	1,865	1,475
繰延資産							
社債発行費	21,786	-	-	21,786	7,933	3,533	13,852
繰延資産計	21,786	-	-	21,786	7,933	3,533	13,852

(注) 1 減価償却の方法 重要な会計方針欄を参照。

2 当期償却額の配分状況は次の通りであります。

製造費用	246,422千円
販売費及び一般管理費	7,645千円
営業外費用	13,647千円
計	267,716千円

3 当期増加の主なもの

機械及び装置	自動車用電装品生産設備	27,661千円
機械及び装置	可変抵抗器生産設備	53,980千円

4 当期減少の主なもの

機械及び装置	可変抵抗器生産設備	110,118千円
機械及び装置	自動車用電装品生産設備	154,829千円

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

6 長期前払費用の差引当期末残高には、1年以内の償却予定の長期前払費用について、貸借対照表上流動資産の部「前払費用」935千円を含んでおります。

7 当期減少額の()書きについては減損損失を計上したことによります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	467	2,504	-	467	2,504
投資損失引当金	11,757	-	-	1,088	10,669
賞与引当金	26,485	81,775	26,485	-	81,775
役員賞与引当金	850	-	850	-	-
役員退職慰労引当金	82,640	14,550	-	-	97,190

- (注) 1 各引当金についての計上の理由、計算基礎の根拠は重要な会計方針欄を参照。
 2 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入であります。
 3 投資損失引当金の当期減少額は、子会社の財政状態が改善されたための戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,233
預金	
当座預金	917,953
定期預金	190,500
普通預金	38,198
外貨普通預金	20,211
別段預金	896
計	1,167,760
合計	1,172,993

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヒラマツ	90,000
飯田通商(株)	42,872
(株)エクセル	36,000
(株)村上開明堂	28,572
角田無線電機(株)	17,735
その他	108,023
合計	323,203

期日別内訳

期日	金額(千円)
4月	55,184
5月	78,998
6月	86,778
7月	69,512
8月	32,728
合計	323,203

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立オートモティブシステムズ(株)	928,170
台湾東高志電機股? 有限公司	164,697
コスモス電子販売(株)	158,681
(株)理経	65,363
USE Electronics co..LTD	27,137
その他	546,513
合計	1,890,563

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,782,833	8,758,401	8,650,672	1,890,563	82.1	76.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
その他	26,726
計	26,726
製品	
可変抵抗器	57,312
自動車用電装品	110,608
その他	702
計	168,623
合計	195,350

仕掛品

区分	金額(千円)
可変抵抗器	22,745
合計	22,745

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
可変抵抗器	224,977
自動車用電装品	149,395
その他	95,711
計	470,084
貯蔵品	
事務用品	898
その他	1,760
計	2,659
合計	472,743

関係会社長期貸付金

貸付先名	金額(千円)
会津コスモス電機(株)	286,634
合計	286,634

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
光洋電機(株)	205,271
(株)信越精工	100,839
会津コスモス電機(株)	40,000
三協(株)	34,949
新東工業(株)	34,503
その他	453,880
合計	869,444

期日別内訳

期日	金額(千円)
4月	262,461
5月	242,306
6月	215,357
7月	149,192
8月	126
合計	869,444

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	125,153
光洋電機(株)	32,783
(株)信越精工	28,706
東高志(香港)有限公司	28,132
(株)徳力本店	23,461
その他	196,535
合計	434,772

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	106,000
(株)横浜銀行	6,000
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000
(株)りそな銀行	6,000
合計	124,000

一年内返済予定の長期借入金
 長期借入金を参照

未払費用

相手先	金額(千円)
白河コスモス電機(株)	360,238
中津コスモス電機(株)	302,114
会津コスモス電機(株)	57,862
10日分給与	18,715
東高志(香港)有限公司	8,555
その他	54,531
合計	802,017

社債

区分	金額(千円)
東京コスモス電機(株)第4回無担保社債	10,000 (10,000)
東京コスモス電機(株)第5回無担保社債	10,000 (10,000)
東京コスモス電機(株)第6回無担保社債	140,000 (40,000)
東京コスモス電機(株)第7回無担保社債	197,500 (35,000)
合計	357,500 (95,000)

(注) 1 (内書)の金額は、1年内償還予定の社債であります。

2 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)	
(株)三菱東京UFJ銀行	300,488	(97,011)
(株)りそな銀行	377,133	(136,848)
(株)三井住友銀行	275,031	(100,988)
(株)商工組合中央金庫	272,820	(88,970)
(株)みずほ銀行	42,530	(9,960)
合計	1,268,002	(433,777)

(注) (内書)の金額は、1年内返済予定の長期借入金であります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)	
退職給付債務		637,020
未認識過去勤務債務		103,447
未認識数理計算上の差異		12,218
会計基準変更時差異の未処理額		117,761
合計		428,030

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座)東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座)東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。
- なお、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とする事ができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第54期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

第54期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出

第54期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出

第54期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月19日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

作成日 平成22年6月15日

監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関端 京夫
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京コスモス電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京コスモス電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 古 谷 義 雄

指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 関 端 京 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京コスモス電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京コスモス電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

作成日 平成22年6月15日

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関端 京夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関端 京夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。